

衆議院国土交通委員会ニュース

【第198回国会】平成31年4月12日（金）、第6回の委員会が開かれました。

1 国土交通行政の基本施策に関する件

・石井国土交通大臣、濱村農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑事項）

初鹿明博君（立憲）

- (1) 塚田前国土交通副大臣による下関北九州道路に係る「付度」発言問題
- ア 地域高規格道路の調査候補路線のうち、地元の調査が行われ補助が付いているものの数及び国直轄の調査となっているものの数等
 - イ 調査の予算を付ける候補路線が複数ある場合の判断の具体的なルール
 - ウ 予算付けに当たって地元の議員や政務からの要望が考慮されるかの確認
 - エ 塚田前副大臣からの直轄調査への引き上げの指示の有無
 - オ 平成30年12月20日における塚田前副大臣と吉田参議院議員、大家参議院議員との面会前に、省内で回答を打ち合わせていたかの確認及び同日の発言メモを提出する必要性
 - カ 上記面会において「必要性ははっきりしている」という道路局長の発言の意味
 - キ 上記面会時における下関北九州道路への直轄調査予算決定の有無
 - ク 平成30年10月25日、吉田参議院議員が総理と面会したことを受け、官邸から国土交通省に対し下関北九州道路の状況確認及び何らかの指示があったかの確認
 - ケ 関門会による陳情（平成28年）の後、下関北九州道路を海峡横断道路のプロジェクトから別扱いとする検討を行ったかの確認

道下大樹君（立憲）

- (1) JR北海道の経営問題
- ア JR北海道が策定した長期経営ビジョン、中期経営計画及び事業計画に対する大臣の評価
 - イ 提出が年度末を過ぎたことに対する見解
 - ウ 2031年度までに経営自立を達成するためのプロセス
 - エ 2019年度から2年間の国による支援412億円の配賦先
 - オ 北海道庁、沿線自治体によるJR北海道に対する支援への期待
 - カ 2021年度以降の支援に対する見解
 - キ 青函トンネルにおける貨物列車との共用走行問題に対する見解及び関係者間における調整の在り方

津村啓介君（国民）

- (1) 塚田前国土交通副大臣による下関北九州道路に係る「付度」発言問題
- ア 国土交通省提出資料「下関北九州道路の経緯」において、吉田参議院議員の安倍総理及び麻生財務大臣との面会記録が記載されていない理由
 - イ 「決裁ルートの上司に当たる内閣総理大臣からの陳情は受けない」ことをルール化すべきとの提案に対する大臣の見解
 - ウ 内閣総理大臣からの陳情は一切受け付けないのかの確認
 - エ 陳情におけるルールをきちんと定める必要性
 - オ 一議員として行ったものを含め、昨年の国土交通省政務三役から国土交通省に対する陳情の有無

- (2) 小笠原諸島の復帰に伴う法令の適用の暫定措置等に関する法律の課題
 - ア 小笠原諸島における特別賃借権制度の実態把握の結果
 - イ 農地法が適用されていないことによる不動産取引や農地転用における弊害に対する農林水産省の見解

下条みつ君（国民）

- (1) 道路の耐震対策
 - ア 高速道路及び直轄国道に関する耐震対策の進捗状況
 - イ 県や市町村管理の道路の耐震補強を進めるための国による指導の必要性
- (2) いわゆる「海なし県」における大規模災害時の物資輸送の確保
 - ア 鉄道輸送が遮断された場合の燃料供給策
 - イ 災害拠点病院等の燃料や水の備蓄に関する「重要インフラ緊急点検結果」についての見解
- (3) 耐震性が不足する住宅を2025年までに概ね解消するという目標達成のために耐震診断の実施を促進する必要性
- (4) 免震材料に係る大臣認定取得から10年経過後に抜き打ち検査を行う必要性及び「免震材料及び制振部材に関する外部有識者委員会」の検討状況

宮本徹君（共産）

- (1) 羽田空港の新飛行経路
 - ア 新飛行経路に対する地元の理解
 - a 品川、渋谷区議会で区上空を飛行しないルートへの再考を求める決議等が採択されたことに対する大臣の見解
 - b 総理の「地元の理解を得て発着枠拡大を実現」との発言に地元自治体議会の理解が含まれることの確認
 - c 現状では地元の理解が得られていないため、羽田空港の新飛行経路は進められないことの確認
 - イ 国際線発着枠の拡大
 - a 訪日外国人旅行者数がアジアより少ない米国路線に多く配分されたことに対する大臣の見解
 - b 2014年3月の日米間国際線増枠に関する大臣の発言は米国企業側の商業的な要望を踏まえたものであるか、またアメリカ合衆国通商代表部（USTR）の指摘に沿ったものであるかの確認
 - c 日米間国際線増枠を横田基地空域通過の交渉材料としていたかの確認
- (2) 塚田前国土交通副大臣による下関北九州道路に係る「付度」発言問題
 - ア 関門会による国土交通大臣に対する下関北九州道路（第二関門橋）の早期建設促進の要請
 - a 国土交通省側の同席者及び面談の記録の有無等
 - b 電子データ等を含め記録を徹底的に搜索する必要性
 - c 要望書が道路局に届いているかの確認
 - d 国土交通省の同席者の有無について大臣が記憶しているかの確認
 - e 要請の場の設定を行った経緯及びその記録を提出する必要性
 - f 提出された要望書を道路局と共有したかの確認
 - g 要望書を通常と異なる扱いとしたことの確認
 - イ 下関北九州道路が他の海峡横断プロジェクトと性格を異にするとの国土交通大臣による問題提起
 - a 問題提起を受けた時期及び検討経緯の記録の有無
 - b 凍結されていた下関北九州道路が方針転換された経緯に関する資料の有無
 - c 検討の際の資料を早急に提出する必要性
 - ウ 下関北九州道路の採算性の検討状況及び料金収入のみでは事業費を賄えず公的な支援が不可欠と

されている現状への認識

井上英孝君（維新）

- (1) 高力ボルトの不足問題
 - ア 高力ボルト不足の原因についての認識
 - イ 高力ボルト不足により影響が出ている工事の状況
 - ウ 需要安定化に向けた今後の取組への見解
 - エ 国内における高力ボルトメーカーの供給量の把握状況及びメーカーに対し増産を要請する必要性
 - オ 高力ボルト不足対策として高力ボルトの輸入を増やすことへの見解
- (2) 建設キャリアアップシステム
 - ア 建設キャリアアップシステムの概要
 - イ 新在留資格である特定技能等の外国人労働者にもシステム登録を義務付けることの確認
- (3) 増加が見込まれる建設業における外国人労働者の就労環境整備を戦略的に行う必要性

宮崎政久君（自民）

- (1) 塚田前国土交通副大臣による下関北九州道路に係る「付度」発言問題
 - ア 今年度国の直轄調査を行うこととなった経緯
 - イ 平成30年12月20日の塚田前副大臣と吉田参議院議員、大家参議院議員との面談により調査費が付いたのかの確認
- (2) 浦添北道路二期線事業早期着工の必要性
 - ア 今年度の事業の具体的な整備スケジュール
 - イ 浦添市内の渋滞解消に向け、米軍基地の用地を一部返還させた上で国の補助金等を活用しながら市道を整備することの実現可能性

伊藤渉君（公明）

- (1) トラック運送業
 - ア 改正標準貨物自動車運送約款のトラック運送業界における浸透状況
 - イ 改正標準約款に沿って運賃と料金を区分したものを届け出ている事業者割合
 - ウ トラック協会加盟事業者全体における改正標準約款の反映割合
 - エ 改正標準約款の荷主への周知の状況
- (2) 特殊車両通行許可発行までの審査に要する日数及び最長でかかる期間

重徳和彦君（社保）

- (1) ドローン
 - ア 「空飛ぶ車」の定義及び実用化のために必要な法的手続き
 - イ 今後の有人による空飛ぶ車に関する試験飛行の実施及び申請手続等の有無
 - ウ 現時点までの航空機工業振興法の成果及び今後の国産航空機やドローンの開発の進め方
 - エ 空飛ぶ車の実現に向けた大臣の意気込み
- (2) 航空機、自動車メーカーによる不正検査問題
 - ア I H Iによる航空機エンジンの不正検査の事実関係
 - イ 航空機器や自動車メーカーによる不正検査防止の在り方に対する大臣の見解

- 2 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 27 号）
- ・石井国土交通大臣から提案理由の説明を聴取しました。